

12-14 労賃が増加すれば恐慌がなくなると考える健全で「単純な」常識は誤りである 重要!! (19 恐慌)にも同一タイトル(文章No19-34)で掲載。

「恐慌は支払能力ある消費または支払能力ある消費者の不足から生ずる、と言うことは、まったくの同義反復である。受救貧民や「どろぼう」の消費を別とすれば、資本主義制度は、支払う消費でない消費は知らないのである。商品が売れないということは、商品のために支払能力ある買い手つまり消費者が見つからなかった(商品を買うのが結局は生産的消費のためであろうと、そうではなく個人的消費のためであろうと)ということにほかならないのである。しかし、もしだれかが、労働者階級はそれ自身の生産物のあまりにも少なすぎる部分を受け取っているのだから、労働者階級がもっと大きな分けまえを受け取り、したがってその労賃が高くなれば、この害悪は除かれるだろう、と言うことによって、この同義反復にもっと深い根拠があるかのような外観を与えようとするならば、それにたいしてはただこう言えばよい、——まさに、労賃が一般的に上がって、労働者階級が年間生産物中の消費部分のより大きな分けまえを現実に受け取るという時期こそは、いつでも恐慌を準備するのだ、と。このような時期は——この健全で「単純な」(!)常識の騎士たちの観点からは——逆に恐慌を遠ざけるはずなのに。つまり、資本主義的生産は善意や悪意にはかかわりのない諸条件を含んでいて、このような条件があつた労働者階級の相対的な繁栄をただ一時的にしか、しかもつねにただ恐慌の前ぶれとしてしか許さないのであるかのように見えるのである。」(大月版『資本論』第2巻 P505~506(原書 409~410))

コメント

マルクスはここで「健全で「単純な」(!)常識の騎士たち」が「労働者階級はそれ自身の生産物のあまりにも少なすぎる部分を受け取っているのだから、労働者階級がもっと大きな分けまえを受け取り、したがってその労賃が高くなれば、この害悪(恐慌——青山補足)は除かれるだろう」と考えることの誤りを指摘している。

この文章に一層深く立ち入って検討してみると、次の二つのことがわかる。まず第一に、恐慌の原因、言い換えれば、資本主義的生産の発展の原動力は「労働者階級がもっと大きな分けまえを受け取る」ことではないということ。だから、賃金を増やすことによって日本の経済成長が実現するというような考えは誤りであるということ。第二に、資本主義的生産の基では「労働者階級の相対的な繁栄」(安定した雇用と多少の労賃の増加)は「恐慌の前ぶれとして」、経済成長が実現する中でのみ実現するということ。